

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 登米市 (都道府県: 宮城県)
 本事業の担当部局名 まちづくり推進部 観光シティプロモーション課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	4市町合同婚活事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	H27	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	333,333 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市の少子化対策事業においては、国の少子化社会対策大綱を踏まえ、「第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で取りまとめ、「登米市で結婚子どもを産み育てられる、子育てにやさしいまちづくり」を基本目標とし、総合的な取り組みを進めているところである。実情として浮かび上がるのは、「適齢年齢世代の人口流出」、「婚姻年齢の上昇」、「有配偶者率の低下」などが考えられるが、「未婚者の出会いを求めている」実態をふまえ、結婚を希望する人達へ出会いの場を提供するとともに、出生率を向上させる取組として、結婚活動支援事業を実施している。 <本個別事業の位置付け> 少子高齢化及び人口減少という共通の課題を持つ近隣市町(栗原市、一関市及び平泉町)と広域連携し、若い世代の出会いの場等を提供するなど、当事業に係る「結婚を希望する男女への支援」に位置付け、合同で婚活イベントを開催する。				
	(本個別事業における現状と課題) <現状> 年に1度、栗原市、一関市及び平泉町と連携して広域的な婚活イベントの開催をしており、市単独事業に比べ、男女ともに参加申込も多く、カップル成立数も多い傾向がある。 <課題> 事業の取り組みの浸透を図るため、継続的な周知が必要。 結婚希望者に人気のイベントとなっており、開催回数を増やすなど工夫が必要。				
	(課題への対応) ・各市町の担当同士で情報交換をする場を設け、定期的に地域の婚活事情について情報交換を行い、当該事業のほか、各地域で実施されるイベント等の情報発信をしていく。 ・年2回開催できるイベント内容を検討をする。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	事前セミナーの開催	結婚を希望する独身男女を対象に、スキルアップセミナーを行う。(2回)(定員36人/回) 男性には、身だしなみの整え方やトークスキルを身に付けられる機会を、女性には自分にあったメイクアップやパーソナルカラーを理解し、自分磨きについて学べる機会を提供する。 なお、従来、イベント参加者を対象に実施してきたセミナーだが、本事業では、イベント参加者はもとよりイベント参加者以外にも広く参加できるものとする。※取組2と有機的に連携を図るためイベント参加者の8割以上がセミナーに参加するよう配慮する。	○	○
	2	婚活イベントの開催	婚活イベントを年2回開催する。(定員36人/回) 【1回目】時期:6月頃 対象者:25~35歳の独身者 会場:一関市内 【2回目】時期:10月頃 対象者:30~45歳の独身者 会場:平泉町内 イベント開催に際して、スタッフがマッチングフォローから、アフターフォローまで切れ目なく支援を行うとともに、県の結婚支援センターへの登録促進を図る。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 引き続き、栗原市、登米市、一関市、平泉町の4市町により輪番制で婚活イベントを開催し、広域で男女の出会いの場を創出する。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	結婚数	組	290(令和7年度)	183(令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	人	1.30(令和元年)	
	婚姻件数	件	183(令和3年)	
	婚姻率	%	2.4(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚活イベント参加者数	人	65	21 (R4)
	婚活イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	90	95 (R4)
	カップル成立数	組	11	4 (R4)
	「今回の婚活で新しい出会いや繋がりが生まれたか？」(満足度)	%	100	90 (R4)
	婚活セミナー参加者数	人	65	14 (R4)
	婚活セミナーの募集定員数に対する参加者数の割合	%	90	66 (R4)
	婚活セミナー受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合(満足度)	%	100	90 (R4)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>婚姻率・出生率の低下による人口減少問題を抱える近隣の自治体(栗原市、一関市、平泉町)による担当者会議を協議会と位置づけ、地域が抱える課題を解決する場を設ける。連携して広域的な婚活支援事業を行う事で課題を共有し、各市町に相乗的な効果をもたらすとともに、経費を分担することで効果的、効率的な事業を行う事が出来る。そのほか各市町当日スタッフや事業周知の面で協働して事業を行う。</p>			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特になし			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。